

# オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型） （愛称：ピンクダイヤモンド）

## ファンドの概要

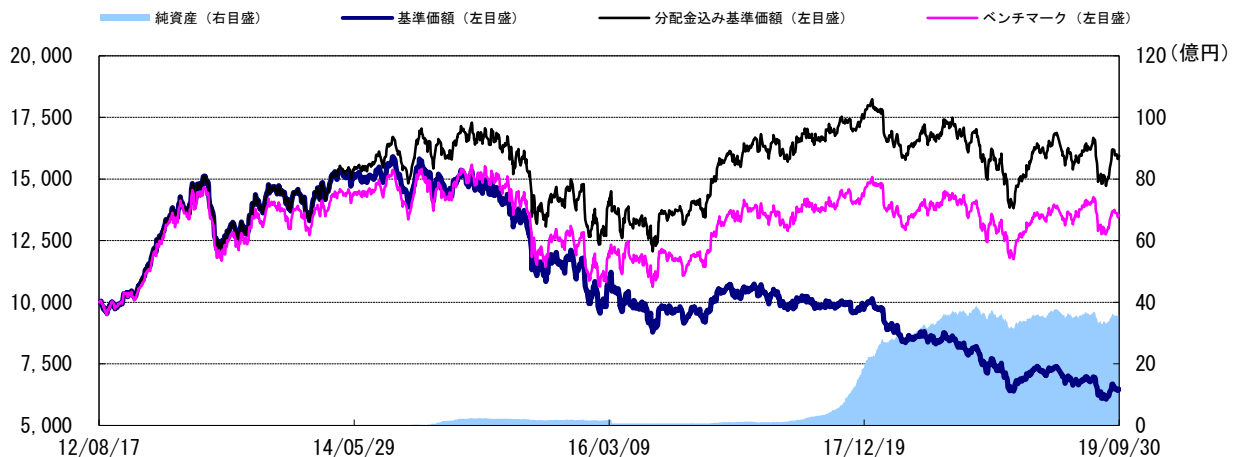
設定日 2012年8月20日  
償還日 2022年8月15日  
決算日 毎月15日  
（休業日の場合は翌営業日）  
分配時期 決算日毎

## ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 実質的な運用は、日興AMリミテッドが行ないます。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## <基準価額の推移>



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。  
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数（円換算ベース）です。公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。  
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
※S&P/ASX 200指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&PDJIIに帰属します。

## <資産構成比>

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	96.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.6%

基準価額 : 6,470円  
純資産総額 : 35.87億円

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

## <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.87%	-1.32%	-0.62%	-5.54%	16.32%	59.46%
ベンチマーク	5.08%	-2.74%	0.78%	-3.23%	16.12%	35.50%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数（円換算ベース）です。

## <分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	2018/10/15	2018/11/15	2018/12/17	2019/1/15	2019/2/15
9,200円	1,200円	100円	100円	100円	100円	100円
2019/3/15	2019/4/15	2019/5/15	2019/6/17	2019/7/16	2019/8/15	2019/9/17
100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

## <基準価額騰落額の要因分解>

前月末基準価額	6,146円	
要	株式	324円
為替		110円
因	分配金・その他	-109円
当月末基準価額	6,470円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

（上記ファンドが組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの内容です。）

## ＜資産構成比率＞

株式	95.9%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ＜株式通貨別投資比率＞

通貨	比率
オーストラリアドル	100.0%
その他通貨	0.0%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は対組入株式時価総額比です。

## ＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	素材	25.0%
2	銀行	23.7%
3	エネルギー	13.2%
4	その他	6.5%
5	食品・生活必需品小売り	6.1%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は対組入株式時価総額比です。

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：39銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	7.42%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.40%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.07%
4	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.66%
5	NUFARM LTD	素材	4.25%
6	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	4.21%
7	LENLEASE GROUP	その他	3.84%
8	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	3.64%
9	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.62%
10	RIO TINTO LTD	素材	3.53%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

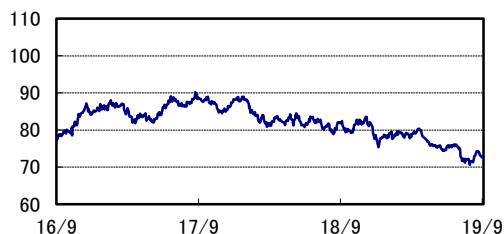
## ＜組入株式の予想配当利回り(年率換算)＞

予想配当利回り	4.2%
---------	------

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体の組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。  
※上記は、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。

## ＜ご参考情報 為替推移(円/オーストラリアドル)＞

(円)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のオーストラリア株式市場は、米中貿易協議の再開期待などを背景とする投資家センチメントの回復などが追い風となり、前月末比で上昇しました。

月の初めは、米中相互の追加関税の発動や、米マクロ指標の下振れ、英総選挙実施の可能性などが警戒されてオーストラリアの株式市場はやや軟調な滑り出しとなりましたが、10月の米中閣僚級会議の開催期待などからセンチメントが回復し、市場は上昇基調に転じました。前年比+1.4%の低成長ながら予想並みとなった4-6月期実質GDP成長率を受けてオーストラリアの長期金利が上昇し、金融が買い戻された他、サウジアラビアの石油施設攻撃を受けた原油価格の高騰や鉄鉱石価格の上昇を背景に買い戻された資源関連などを中心に堅調に推移しました。

月末にかけては、8月の雇用統計で雇用者数は予想を上回ったものの失業率が悪化した他、小売売上高や景況感指数も軟調となりオーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測が高まるなど、上値が重い展開となりましたが、当月のオーストラリアの株式市場は前月の下落から大きく反発して月を終えました。

セクター別では、大きく買い戻された金融が好調となった他、商品市況の回復が追い風になった資源関連（エネルギー、素材）などが市場を牽引しました。一方で、コミュニケーション・サービス、不動産、ヘルスケアなどは金利上昇の逆風もあり当月は出遅れとなりました。

為替市場では、豪長期金利の上昇や米中貿易協議の再開期待などを受けたリスク回避志向の後退などから豪ドル高・円安が進み、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

## ◎運用概況

当月のファンドの基準価額は前月末比でプラスとなり、また、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。

業種配分効果、銘柄選択ともに奏功し、相対パフォーマンスはプラスとなりました。

業種配分では、上昇相場の中で出遅れたヘルスケアのアンダーウェイトや、原油や鉄鉱石価格が持ち直しつつあるエネルギーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、当月のパフォーマンス好調の主要因となりました。

銘柄選択は、セクター別では、生活必需品、不動産などがプラスに寄与し、公益事業などにおけるマイナス寄与を打ち消してプラス要因となりました。

個別銘柄では、豪州金融庁（APRA）からの提訴が豪連邦裁判所により退けられたことに加え、豪商業銀行における確定拠出年金事業の部門買収計画進展や利益成長期待などが好感された、金融アドバイザー（金融）のオーバーウェイトや、事業や経営陣への信頼を背景に好調に推移した、スーパー・百貨店大手（生活必需品）のオーバーウェイト、米国住宅市場の投資家センチメント改善を受けて上昇した建設資材（素材）のオーバーウェイトなどが、プラス寄与上位に並びました。

一方、支払保証保険（PPI）の苦情件数が急増したとの発表が嫌気された、英国本拠の商業銀大手（金融）のオーバーウェイトや、バリュー株へのローテーションによる金融セクター全体への追い風もあり株価が上昇した、商業銀大手（金融）のアンダーウェイト、鉄鉱石価格の回復や、グロース株やディフェンシブ株から景気循環株に物色対象が移ったことなどが株価上昇につながった、鉱業・資源世界大手（素材）のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与し、上記プラス要因を一部ながら相殺しました。

## ◎今後の見通し

9月は、米中相互の報復関税の発表を受けて米中貿易摩擦が深刻化し、市場ではリスクオフ志向が広がって安全資産への逃避の動きが顕著となりました。本質的には、この行き詰まり状態はグローバル景気と企業収益の伸張に重大な暗示を持つと市場は織り込みつつあります。

8-9月の企業決算動向は概ね予想未達の軟調となり、通期利益予想の下方修正が見られました。地政学的な不透明感が企業の景況感の下押し要因となり、また様々な業種におけるコスト・プレッシャーも相俟って更なる下方修正の可能性もあると予想しています。

物色動向としては、足元のバリュー株相場にも関わらず、投資家は依然として「安全資産」（低ボラティリティ、ディフェンシブ）に対してかつてないプレミアムを払っています。これは第二次世界大戦後から構築されてきた規律に基づく自由貿易の世界をトランプ米大統領が一面的に取り壊すことを伴う、グローバル経済の構造における潜在的なパラダイム・シフトとなる不確実性を孕んでいることを示していると考えられます。

上記のような市場環境の下で当ファンドでは、足元の安全性に対するプレミアムは歴史的に前例がなく、さらにこのような水準で持続した例もないと見ていることから、現況が続く間はプレミアムが正常化する背景とタイミングについて慎重な姿勢で臨む方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで（2012年8月20日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

## 購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%\*（税抜3%）以内

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%\*（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%\*（税込）＝32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくことになります。

\*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率（税込）は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

## 換金手数料

ありません。

## 信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

## 運用管理費用

（信託報酬）

純資産総額に対し年率1.7712%\*（税抜1.64%）程度が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.804%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0584%<sup>\*1</sup>（税抜0.98%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7128%<sup>\*2</sup>（税抜0.66%）程度となります。

\*1 消費税率が10%になった場合は、1.078%となります。

\*2 消費税率が10%になった場合は、0.726%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入保有証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。
	日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

- ・当資料は、投資者の皆様に「オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）（愛称：ピンクダイヤモンド）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

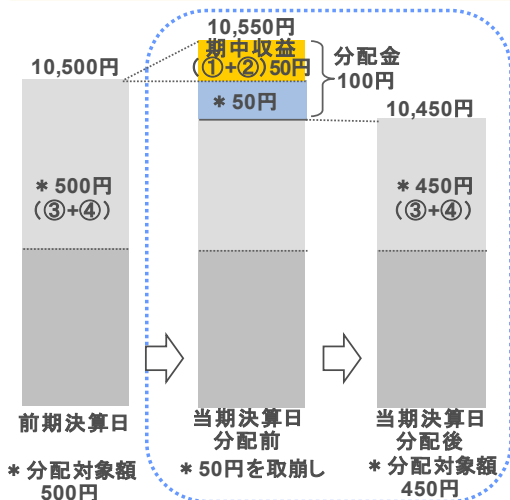
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



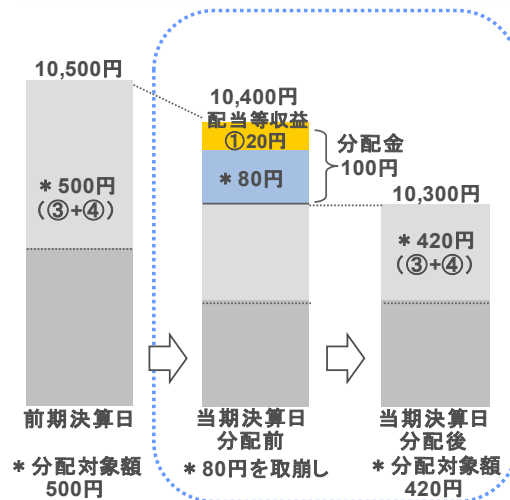
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

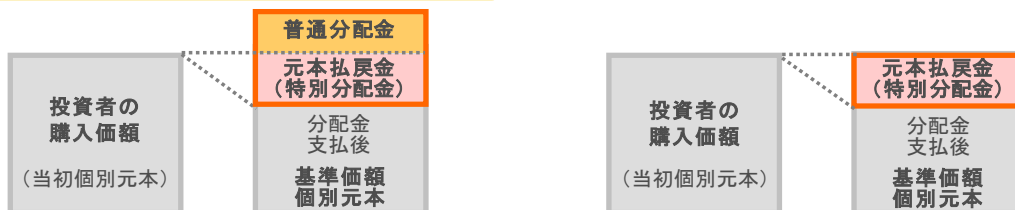


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。